

Fund Report

米国リバーサル戦略ツインαネオ (毎月分配型)

追加型投信／海外／株式 ※課税上は株式投資信託として取り扱われます。

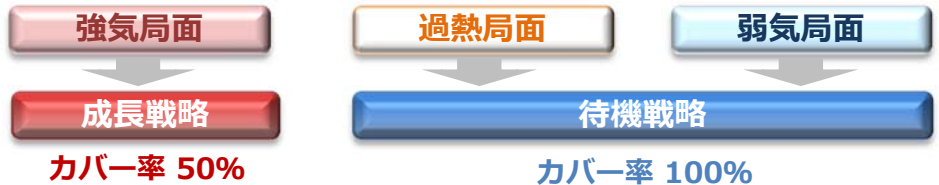
－ 第48期分配金について －

日頃より『米国リバーサル戦略ツインαネオ（毎月分配型）』をご愛顧賜り誠にありがとうございます。
当ファンドでは12月5日に第48期の決算を行い、基準価額水準、市況動向、分配対象額等を勘案した結果、今期（第48期）の分配金を以下の通り決定いたしました。

第48期の分配金（税引前、1万口あたり） 100円

当ファンドでは、投資環境に応じて株式カバードコール戦略のカバー率を機動的に変更することでトータルリターンの向上を目指します。株価下落リスクが高まる局面では待機戦略として、値上がり益を放棄する代わりに、より多くのプレミアム収益を獲得することで、基準価額の下落抑制効果が期待できます。今期、次ページに記載の背景により戦略毎の想定分配金水準をそれぞれ引下げさせていただきました。これに伴い、前期分配金は70円（10月は成長戦略）でしたが、今期分配金は100円（11月は待機戦略）となりました。（下図参照）

投資環境の判定と
株式カバードコール戦略の
カバー率



想定分配金水準 前期70円 → (今期50円) (前期140円) → 今期100円

※収益分配金は決算の都度、委託会社の判断で決定します。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※分配対象額が少額な場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。
※当ファンドにおける『株式カバードコール戦略』とは、ファンドが実質的に保有する米ドル建て資産に対して、株価指数のコールオプションを売却することをいいます。 ※カバー率は、投資環境等により戦略構築時に想定した比率から大きくかい離する場合があります。

<基準価額等の推移 2018年12月5日現在>

■ 基準価額等の推移（設定日（2014年12月12日）～2018年12月5日）



■ 基準価額・純資産総額

基準価額	4,674円
純資産総額	69億円

■ 基準価額騰落率

設定来	8.0%
-----	------

■ 分配金

第3-41期(2015/3-2018/5)	累計5,400円
第42-47期(2018/6-2018/11)	70円
第48期	100円
設定来	5,920円

(2018年12月5日現在)

※基準価額は信託報酬控除後のものです。 ※分配金再投資基準価額および騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示。 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。 ※上記データは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。 ※分配金は税引前1万口あたりの金額です。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

1/9

■ 当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。 ■ 当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。 ■ 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。 ■ 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。 ■ 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。 ■ 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

資産運用のベストパートナー、だいわずみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

Fund Report

米国リバーサル戦略ツイン α ネオ (毎月分配型)

<各戦略の分配金引下げの背景について>

年央以降の米国株式市場は、好調な経済を背景に上昇基調を辿り、10月初めには史上最高値を更新しました。しかしその後は、米国株に対する過熱感や米中貿易摩擦の長期化への懸念、米国長期金利の上昇に加えて、IMFによる世界経済成長率見通しの下方修正等からリスクオフとなり、年初来からの上昇分を吐き出す格好となりました。11月にもアップルの「iPhone」の需要低下や世界経済の先行きへの懸念が強まり、ハイテク株主導で大幅に調整する局面となりました。S&P500トータルリターン指数は10月単月で約7%下落しました。

為替市場は、米中貿易摩擦問題に対する懸念が米ドルの重石となったものの、4月以降は好調な米国経済や株式市場を背景に緩やかな米ドル高円安傾向を辿りました。年初からはほぼ横ばいの水準となりました。

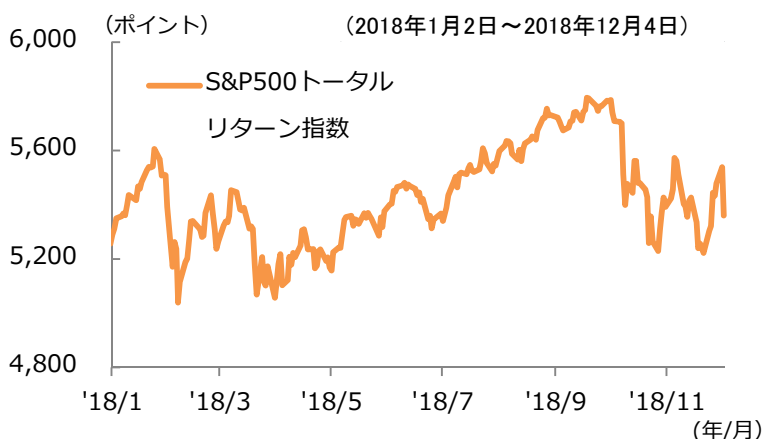
当ファンドの基準価額は、10月初めまでは底堅く推移していましたが、米国株式市場の大幅調整を受けて大きく下落しました。組入上位のアップルやアマゾンなどが値を下げました。

このような環境下、基準価額水準の低下によって基準価額に対する分配金の比率は相対的に上昇し、安定的な分配金を継続させることが難しくなってきたため、今期、各戦略毎の分配金の引下げが必要との判断に至りました。

今後は信託財産から分配金としてお支払いする金額を抑え、内部に留保し運用資産を増やすことで信託財産の中長期的な成長を目指します。今後の分配金については、基準価額水準、市況動向、分配対象額等を勘案し、決算の都度決定いたします。

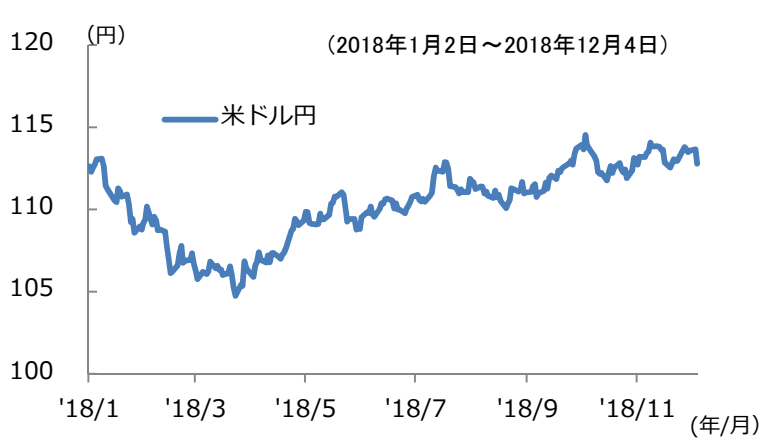
※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネージャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので、当該運用方針は変更される場合があります。将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

<ご参考：米国株式指数の推移>



※S&P500トータルリターン指数は当ファンドのベンチマークではありません。

<ご参考：米ドル円の推移>



(出所) Bloomberg

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

2 / 9

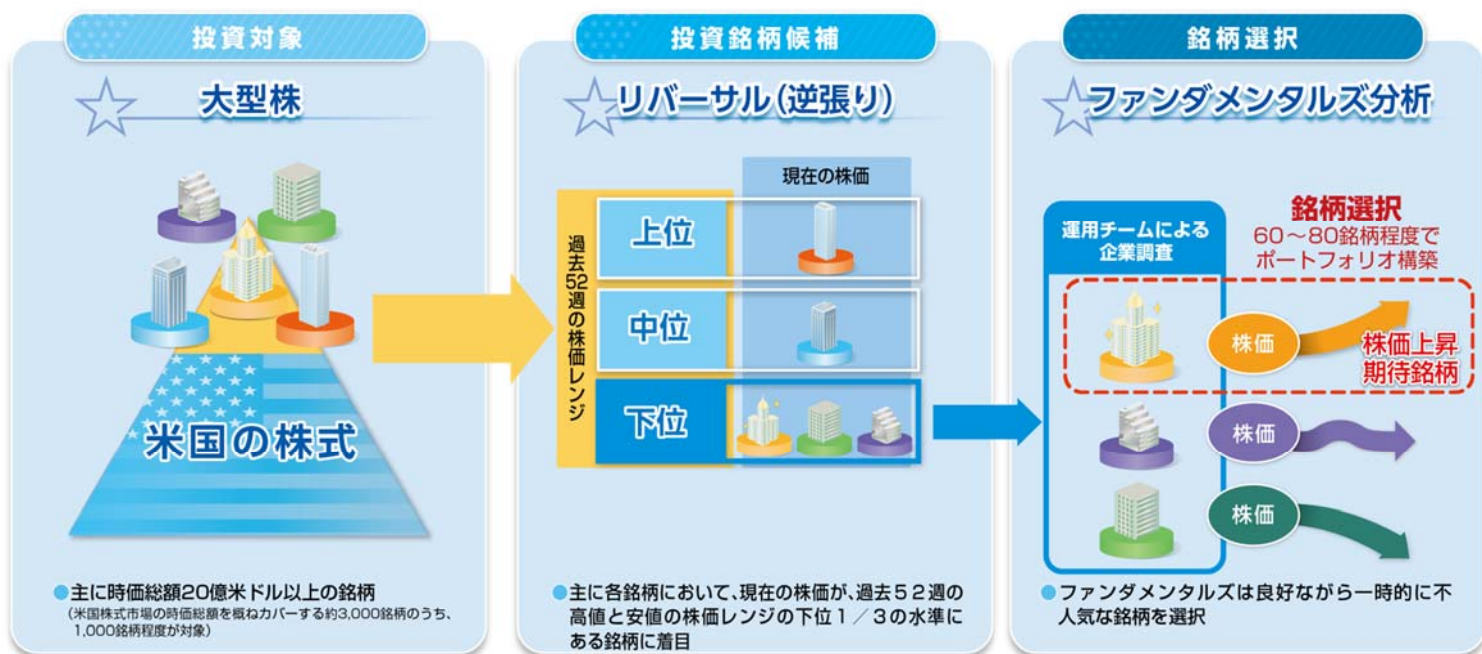
■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

米国リバーサル戦略ツインαネオ (毎月分配型)

<米国リバーサル戦略について>

- コロンビア社の米国リバーサル戦略は大型株を投資対象として、シンプルな運用手法で安定的に超過収益を獲得してきました。
- リバーサル（逆張り）戦略は、優れた企業調査能力と組合わせた場合にこそ高い収益力を発揮します。
- 当ファンドの株式運用チームは、徹底したリサーチによって企業の本質的な価値を見出し、一時的な原因によって本来あるべき価格よりも下落している銘柄に投資することによって、株価指数対比で安定的に高い収益の獲得を目指します。



※上図は米国リバーサル戦略における銘柄選択のイメージであり、上記の通りにならない場合があります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

3 / 9

■ 当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■ 当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■ 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■ 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

米国リバーサル戦略ツイン α ネオ (毎月分配型)

<ファンドの目的>

当ファンドは米国の株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、オプションプレミアムの確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

※当ファンドにおける「株式カバードコール戦略」とはファンドが実質的に保有する米国株式に対し、株価指数のコールオプションを売却することをいいます。また、「通貨カバードコール戦略」とはファンドが実質的に保有する米ドル建て資産に対し、円に対する米ドルのコールオプションを売却することをいいます。以下、同じです。

<ファンドの特色>

1. 米国株式を実質的な投資対象とし、リバーサル戦略と銘柄選択により信託財産の中長期的な成長を目指します。
2. 株式への投資に加え、ツイン α ネオ戦略を行うことで、オプションプレミアム*¹の確保を目指します。
 - ・当ファンドのツイン α ネオ戦略とは、株式カバードコール戦略と通貨カバードコール戦略の組み合わせのことをいいます。
 - ・株式カバードコール戦略は、米国株価指数(原則としてS & P 500指数とします。)にかかるコールオプション*²の売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。
 - ・通貨カバードコール戦略は、円に対する米ドルのコールオプション*²の売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。
 - ・株式カバードコール戦略のカバー率*³は、投資環境に応じて保有する米ドル建て資産の評価額の50%程度または100%程度とします。カバー率*³の変更にあたってはU B S A Gの開発した「U B S 株式リスク指標」を活用します。
 - ・通貨カバードコール戦略のカバー率*³は、原則として保有する米ドル建て資産の評価額の50%程度とします。
 - ・各カバードコール戦略は、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。
3. 毎月の決算日に、原則として収益の分配を目指します。
 - ・毎月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
 - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
 - ・収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。
 - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

4 / 9

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

米国リバーサル戦略ツインαネオ (毎月分配型)

下記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

収益分配金に関する留意事項

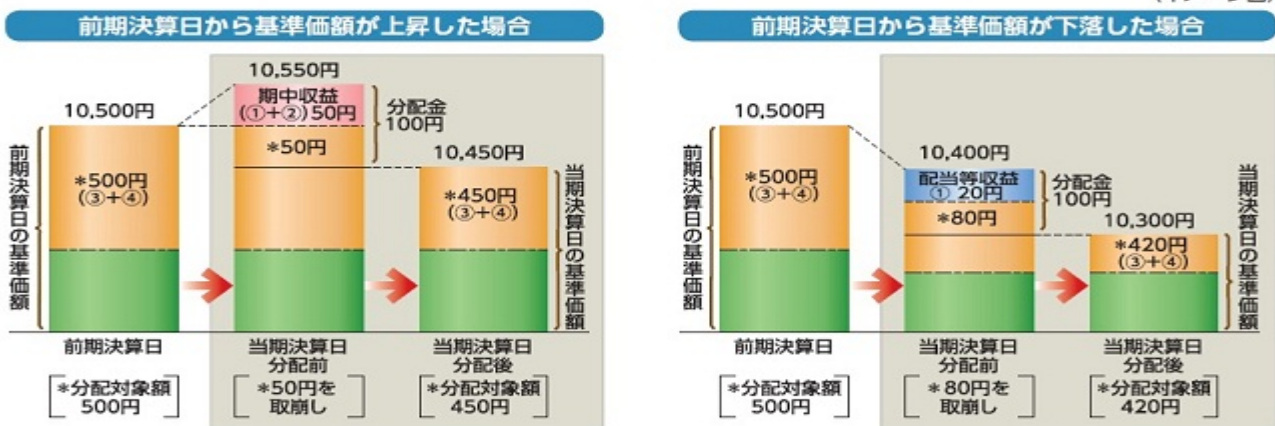
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)



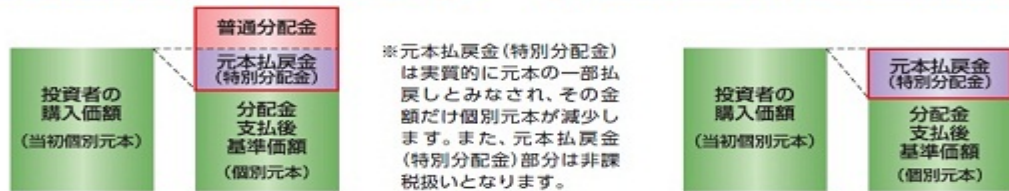
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

米国リバーサル戦略ツインαネオ (毎月分配型)

UBS 株式リスク指標と投資環境判定プロセス



ファンドの収益の源泉

当ファンドは、米国の株式への投資に加え、株式カバードコール戦略と通貨カバードコール戦略のふたつのカバードコール戦略(ツインαネオ戦略)を組み合わせることで、オプションプレミアムの確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。



オプションプレミアムは市場環境等により大きく変動する場合があります。また、当ファンドの米国リバーサル戦略による運用において株価指数の下落以上の損失が発生することもあります。上記は当ファンドの収益の源泉を示したイメージであり、将来の運用成果等を示唆するものではありません。

- ※1 成長戦略では株価上昇時には上昇の半分程度の恩恵を享受することができます。待機戦略では株価上昇の恩恵は得られません。株価下落時には、成長戦略および待機戦略ともその影響を100%受けることになります。
- ※2 米ドル上昇時には上昇の半分の恩恵を享受することができます。米ドル下落時には、その影響を100%受けることになります。
- ※株式カバードコール戦略では、米国株価指数(原則としてS&P500指数とします。)のコールオプションの売りを行います。株価指数オプションのカバー率はUBS株式リスク指標を活用し、50%または100%とします。S&P500指数は当ファンドのベンチマークではありません。
- ※通貨カバードコール戦略では、円に対する米ドルのコールオプションの売りを行います。
- ※各カバードコール戦略の比率は、投資環境等により想定した比率から大きくかき離す場合があります。また、今後この比率を見直すこともあります。
- ※ツインαネオ戦略によってオプションプレミアムの確保が期待される一方で、株価が下落した場合や対円で米ドルが下落(円高)した場合には、下落幅に応じた損失を被ることとなります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

米国リバーサル戦略ツイン α ネオ (毎月分配型)

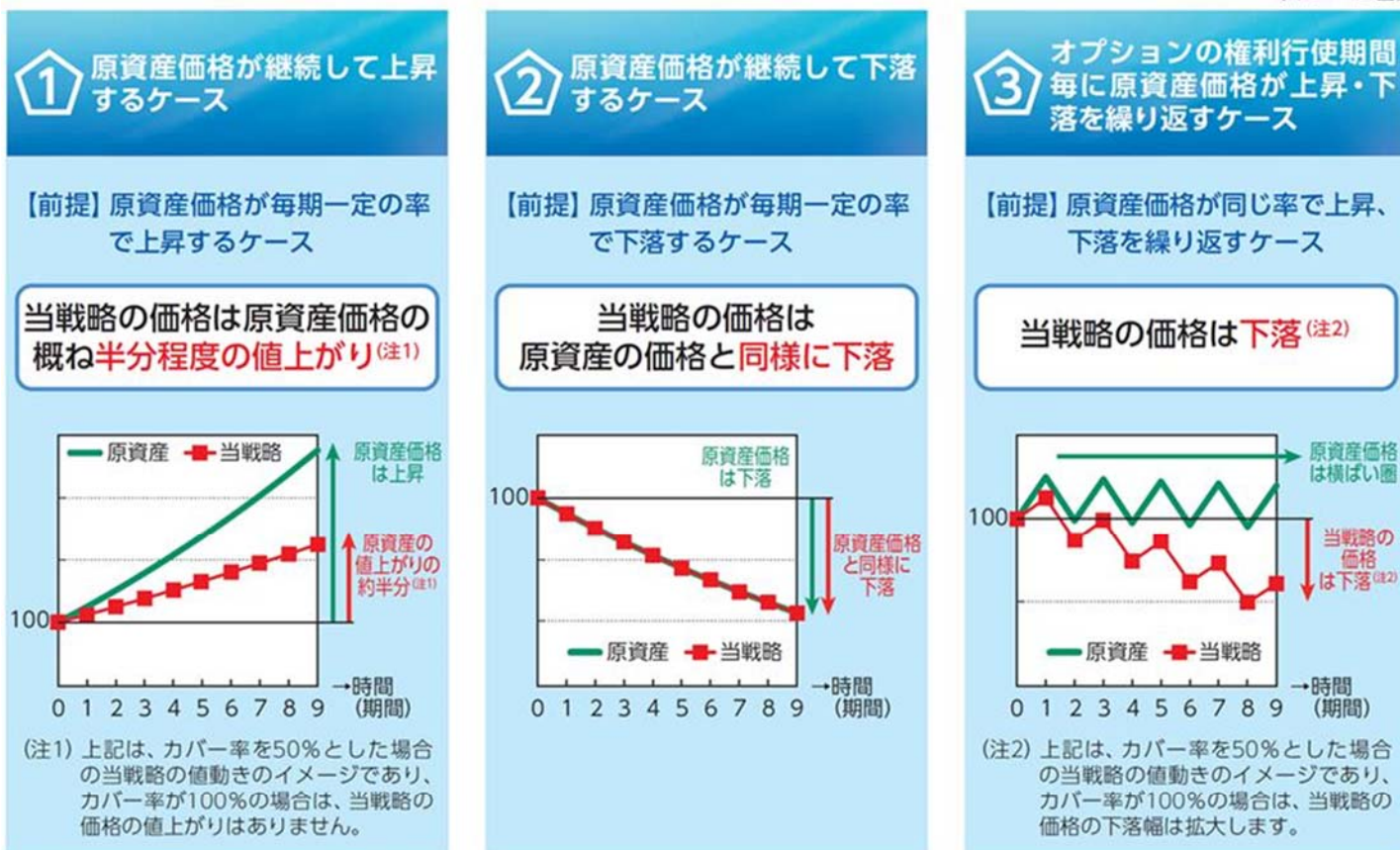
カバードコール戦略を用いた場合の値動きの特徴について

- ◆原資産(株価指数など)および原資産に対するカバー率を50%とした場合のカバードコール戦略(以下、当戦略)の値動きの特徴として、主に3つのケースをあげることができます。
- ◆特に原資産価格が上昇・下落を繰り返すケース(3のケース)において、原資産価格が横ばい圏で推移したとしても当戦略の価格が下落(時間の経過とともに下落幅が拡大)する可能性があることは留意すべき特徴の一つと言えます。

*「カバー率」とは、原資産に対するオプションのポジションの割合をいいます。

(注)カバードコール戦略により想定されるオプションプレミアムは考慮していません

(イメージ図)



※原資産および当戦略の価格は当初100として指数化

※カバードコール戦略とは、オプションの権利行使価格を上回る原資産(株価指数など)の値上がり益を放棄するかわりに、オプションプレミアムの確保を目指す投資戦略です。

※上図の横軸(時間(期間))の目盛りは、カバードコール戦略におけるオプションの権利行使期間を表します。オプションの権利行使期間は、オプション取引量が多い1~3ヵ月程度が一般的です。

※上記は、原資産および原資産に対するカバー率を50%とし各期初にカバードコール戦略を構築したと仮定した場合のカバードコール戦略の値動きのイメージであり、カバードコール戦略に対する説明のすべてを網羅したものではありません。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

7 / 9

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

米国リバーサル戦略ツインαネオ (毎月分配型)

<投資リスク（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

- 当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資するとともにオプション取引等デリバティブ取引を行いますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申込みの際には、販売会社からお渡しします「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 基準価額を変動させる要因として主に、■株価変動に伴うリスク ■為替リスク ■カントリーリスク ■流動性リスク ■信用リスク ■カバードコール戦略に伴うリスク ■スワップ取引に関するリスク があります。ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

<ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に**3.24%（税抜3.0%）を上限**として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。
※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
- 信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.2%**を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬） 毎日、信託財産の純資産総額に**年率1.323%（税抜1.225%）**を乗じて得た額とします。
運用管理費用（信託報酬）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用（信託報酬）の配分>

当該ファンドの運用管理費用(信託報酬)		
委託会社	年率0.40%（税抜）	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.80%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.025%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託証券	年率 0.64%	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等
実質的な負担	年率 1.963% (税込)程度	—

- その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

Fund Report

米国リバーサル戦略ツインαネオ (毎月分配型)

<お申込みメモ (詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください) >

- 信託期間 2014年12月12日～2019年12月5日 (約5年)
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込受付不可日 ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行またはダブリンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日 毎月5日 (該当日が休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年12回の決算時に分配を行います。

<投資信託に関する留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書 (交付目論見書) を必ずご覧ください。
投資信託説明書 (交付目論見書) は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

<委託会社およびその他の関係法人>

■委託会社 (ファンドの運用の指図を行う者)

大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第353号
加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■受託会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

株式会社りそな銀行

■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第108号	○	○	○	○

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

9 / 9

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。